

新 人 看 護 職 員 研 修 事 業 所 要 額 精 算 書

施設区分 ※番号記入	病院等名	設置主体 (番号) ※番号記入	事業費 A	寄附金の 他収入 B	差引額 (A-B) C	対象経費 支出額 D	基 準 額					計 E	選定額 F	補助所要額 G	交付決定額 H	交付確定額 I
							新看護 職員等 人数	研修経費 の金額	教育担当 者の分 の金額	医療 研修 時間数	機 関 受 入 実 績 数					
0	0	0	円	円	円	円	人	円	円	時間	人	円	円	円	円	円

(注) 1 「施設区分」、「設置主体」は、別添1から当てはまるものを選択すること。

2 「新人看護職員等数」欄には、新人看護職員等の人数を記載すること。(70名以上いる場合は、その数を記載する)

新人看護職員等の人数は当該年度の4月末現在で在職している、新人看護職員、新人保健師及び新人助産師であって、それぞれの研修に参加した人数とする。

なお、新人看護職員研修、新人保健師研修又は新人助産師研修の複数の研修を実施した施設において、複数の研修に参加した者は1名として計上する。

3 「研修経費の分」欄には、研修経費の分の基準額の合計を記載すること。

4 「医療機関受入研修事業」の「総時間数」欄は、例えば、1回5時間の研修に3人の新人職員を受け入れて実施した場合は $5 \times 3 = 15$ (時間)のように考え、実施した年間の総時間数を記載すること。

5 「受入実績数」欄は総時間数40時間につき1名と考え、30名を上限とすること。なお、時間数に40時間未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

6 F欄には、D欄の金額とE欄の金額とを比較して少ない方の額と、C欄を比較して少ない方の額を記入すること。

7 G欄には、F欄の金額の2分の1の額を記入すること。(1,000円未満の端数切り捨て)

収支計算書

病院等名

0

1 収入の部

区 分	実 収 入 額	備 考
	円	
新人看護職員研修事業費補助金	0	
医療機関等負担分	0	
計	0	

2 支出の部

区 分	対象経費の実支出額	積 算 内 訳
	円	
(研 修 経 費)		
賃 金		
研 修 責 任 者 経 費	0	
謝 金		
人 件 費		
手 当		
報 償 費		
旅 費		
需 用 費	0	
消 耗 品 費		
印 刷 製 本 費		
会 議 費		
図 書 購 入 費		
役 務 費	0	
通 信 運 搬 費		
雑 役 務 費		
使 用 料 及 び 賃 借 料		
備 品 購 入 費		
研 修 経 費 小 計	0	

(教育担当者経費)		
教育担当者経費	0	
謝金		
人件費		
手当		
教育担当者経費小計	0	
(医療機関受入研修事業)		
教育担当者経費	0	
謝金		
人件費		
手当		
需用費	0	
消耗品費		
印刷製本費		
会議費		
図書購入費		
役務費	0	
通信運搬費		
雑役務費		
使用料及び賃借料		
備品購入費		
医療機関受入研修小計	0	
合計	0	

(注)

- 1 円単位で記入する。
- 2 賃金は、外部の研修参加に伴う代替職員経費に限る
- 3 教育担当者経費は、新人看護職員が5名以上の場合に限り計上が可能

新人看護職員研修事業実績報告書

施設区分	病院等名称	設置主体	医療の病 法許床数 職の病 数	看護職員 数	新人看護 職員 数	新人看護 職員 数	うち再 掲分	新人助 産師 数	うち再 掲分	看護職員 離職率	保健師 離職率 (再掲)	助産師 離職率 (再掲)	新人看護 職員 離職率	新人保健 師 離職率	新人助 産師 離職率	過去の 新人 看護 職員 研修 の実 施 状 況	新 人 支 え 体 制	研修における組織体制						到 目 の 定 有	達 標 設 の 無	修 程 の 無	修 習 の 無	達 標 対 する 評 価 の 無	修 習 者 数	
																		研 修 担 当 者 数		教 育 指 導 者 数		地 域 数								
																		専 任	兼 任	専 任	兼 任	専 任	兼 任							
			床	人	人	人	人	人	人	%	%	%	%	%	%			人	人	人	人	人	人							人

- (注) 1 「施設区分」、「設置主体」は、別添1から当てはまるものを選択すること。  
 2 「看護職員数」、「新人看護職員数」及び「研修における組織体制」は当該年度の4月末現在で記載すること。  
 3 「看護職員数」とは、保健師・助産師・看護師・准看護師のいずれかの免許の有資格者数とし、二以上の免許を持つ者も一人として数える。  
 4 「新人看護職員数」には、主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師のうち、新人看護職員研修に参加した者の数を記載すること。  
 5 「新人保健師数」には、主として保健師免許取得後に初めて保健師として就労する保健師のうち、新人保健師研修に参加した者の数を記載すること。  
 6 「新人助産師数」には、主として助産師免許取得後に初めて助産師として就労する助産師のうち、新人助産師研修に参加した者の数を記載すること。  
 7 「うち再掲分」には、「新人保健師数」又は「新人助産師数」のうち、「新人看護職員数」にも計上した者の数を記載すること。  
 8 「看護職員（保健師、助産師）離職率」の算出にあたっては次式による。  

$$\text{看護職員（保健師、助産師）離職率} = \frac{\text{看護職員（保健師、助産師）退職者数}}{\text{平均看護職員（保健師、助産師）数}} \times 100$$
（小数第2位を四捨五入）  

$$\text{平均看護職員（保健師、助産師）数} = \frac{\text{年度当初の在籍看護職員（保健師、助産師）数} + \text{年度末の在籍看護職員（保健師、助産師）数}}{2}$$
 9 「新人看護職員（保健師、助産師）離職率」の算出にあたっては次式による。  

$$\text{新人看護職員（保健師、助産師）離職率} = \frac{\text{新人看護職員（保健師、助産師）退職者数}}{\text{新人看護職員（保健師、助産師）採用者数}} \times 100$$
（小数第2位を四捨五入）  

$$\text{新人看護職員（保健師、助産師）退職者数} = \text{その年度の4月1日から3月31日の間に退職した新人看護職員（保健師、助産師）の数}$$

$$\text{新人看護職員（保健師、助産師）採用者数} = \text{その年度の4月1日から3月31日の間に採用した新人看護職員（保健師、助産師）の数}$$
 10 「過去の新人看護職員研修の実施状況」は、当該年度以前に新人看護職員研修ガイドライン（平成26年度以降は新人看護職員研修ガイドライン改訂版）に沿った研修と同程度の研修を実施していた場合に開始年度を記載すること。  
 なお、平成21年度以前はガイドラインと同程度の研修を実施していた場合に記載すること。

医療機関受入研修事業																							備考	
新人看護職員研修							新人保健師研修							新人助産師研修							実施月数	実施日数		研修の公開・公募方法
受入予定人数	受入実績人数	受入職員の所属施設					受入予定人数	受入実績人数	受入職員の所属施設					受入予定人数	受入実績人数	受入職員の所属施設								
		病院	診療所	助産所	介護老人保健施設	指定訪問看護事業所			その他	病院	診療所	助産所	介護老人保健施設			指定訪問看護事業所	その他	病院	診療所	助産所				
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人			人	
	0							0																

(注)

- 1 1 「新人看護職員を支える体制」、「研修の公開・公募方法」は、別添2から最もよく当てはまるものを選択し、「その他」を選択した場合は備考欄に体制及び方法を簡潔に記載すること。
- 1 2 「研修責任者数」、「教育担当者数」及び「実地指導者数」は、兼任の場合は、兼務している役割のそれぞれで「兼任」欄の人数に含める。
- 1 3 「修了者数」は、研修プログラムの全課程を修了し、評価を終えた新人看護職員数とする。
- 1 4 「受入予定人数」は、自施設の新人看護職員（保健師、助産師）研修に、他の病院等から受け入れを予定していた新人看護職員（保健師、助産師）数とし、実人数とする。
- 1 5 「受入実績人数」は、自施設の新人看護職員（保健師、助産師）研修に、他の病院等から実際に受け入れた新人看護職員（保健師、助産師）数とし、実人数とする。
- 1 6 「受入職員の所属施設」には、所属施設ごとに受入職員の数を記載すること。
- 1 7 「実施月数」、「実施日数」は、それぞれ医療機関受入研修事業の年間実施月数、日数を記載すること。

# 研 修 実 績 報 告 書

医療機関名

0

研修実績

番号	研修実施日 (実施時間数)	内 容	講師・担当者名	場 所	参加者数 (人)	うち他施設 受入実績 (人)	備 考
	月 日 ( 時間)						
	月 日 ( 時間)						
	月 日 ( 時間)						
	月 日 ( 時間)						
	月 日 ( 時間)						
	月 日 ( 時間)						
	月 日 ( 時間)						
	月 日 ( 時間)						

※4月1日から3月31日までの研修を記載すること。  
 ※記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

## 別添1

## 施 設 区 分 一 覧

番号	区 分
1	病 院
2	診 療 所
3	助 産 所
4	介 護 老 人 保 健 施 設
5	指 定 訪 問 看 護 事 業 所

\* 「指定訪問看護事業所」とは、看護師等の人材確保の促進に関する法律第2条第2項にいう「指定訪問看護事業を行う事業所」を指す。

## 設 置 主 体 一 覧

番号	名 称
1	都 道 府 県
2	市 区 町 村 、 広 域 連 合 及 び 一 部 事 務 組 合
3	日 本 赤 十 字 社 社 会 福 祉 法 人 恩 賜 財 団 済 生 会 全 国 厚 生 農 業 協 同 組 合 連 合 会 の 会 員 で あ る 厚 生 ( 医 療 ) 農 業 協 同 組 合 連 合 会 社 会 福 祉 法 人 北 海 道 社 会 事 業 協 会
4	国 立 病 院 機 構
5	そ の 他 国 所 管 独 立 行 政 法 人
6	地 方 独 立 行 政 法 人
7	国 立 大 学 法 人
8	国 家 公 務 員 共 済 組 合 及 び 連 合 会 地 方 公 務 員 等 共 済 組 合 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合 農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合
9	健 康 保 険 組 合 及 び そ の 連 合 会
10	国 民 健 康 保 険 組 合 及 び 国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会
11	学 校 法 人
12	社 会 福 祉 法 人
13	医 療 法 人
14	一 般 社 団 法 人
15	一 般 財 団 法 人
16	医 師 会
17	そ の 他 の 法 人
18	個 人
19	株 式 会 社 等

別添2

新人看護職員を支える体制一覧

番号	名	称
1	プ	リセプターシツプ
2	チ	ューターシツプ
3	メ	ンターシツプ
4	チ	ーム支援型
5	相	談窓
6	そ	の他

研修の公開・公募方法一覧

番号	名	称
1	H	P上で
2	機	関誌等
3	地	方自治体を通じての
4	関	係団体等を通じての
5	地	域の会議等
6	そ	の他